

地域指定年度	昭和 47 (1972)年度
計画策定年度	昭和 49 (1974)年度
計画見直し年度	昭和 52 (1977)年度
	平成元 (1989)年度
	平成 9 (1997)年度
	平成 15 (2003)年度
	平成 20 (2008)年度
	平成 30 (2018)年度

足利農業振興地域整備計画基礎調査に関する基礎資料

平成 30(2018)年 10 月

栃 木 県 足 利 市

目 次

	ページ
第 1 地域の概況	
1 立地条件	1
2 人口及び産業経済の動向及び見通し	
(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し	2
(2) 産業別生産額の動向及び見通し	3
3 地域の開発構想	3
4 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要	4
5 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況	5
第 2 土地利用の動向等	
1 農業振興地域の土地利用の動向	5
2 森林の混牧林地としての利用可能性	5
第 3 農業生産の現状と今後の方向	
1 重点作目の概要	6
2 農業生産の動向と目標	8
3 集出荷販売計画	
(1) 農産物の生産量の動向	9
(2) 集出荷販売の現状及び改善目標	10
4 農業生産技術の改善目標	11
第 4 農業生産基盤の現状	
1 農用地の整備率	12
2 水田における排水の現状	12
3 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況	14
農業生産基盤整備状況図	付図 1 号 (巻末)
第 5 農用地等の保全及び利用の現状	
1 農家戸数の動向及び見通し	17
2 耕地の拡張及びかい廃	17
3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況	18
農用地等保全整備状況図	(該当なし)
4 農用地の流動化の現状	
(1) 権利移動の動向	19
(2) 権利移動の動向－農用地等の流動化諸方策別	19
5 農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の現状	19

6	地域農業集団及び農業生産組織等の組織化の現状	20
7	農用地に関する規模拡大等希望戸数	20
第6	農業近代化施設整備の現状	21
	農業近代化施設整備状況図	付図2号(巻末)
第7	農業就業者育成・確保の現状	
1	新規就農者の動向及び見通し	26
2	認定農業者の動向及び見通し	26
3	農業就業者育成・確保施設の状況	26
	農業就業者育成・確保施設整備状況図	付図2号(巻末)
第8	就業機会の現状	
1	農業従事者の他産業就業の現状	27
2	農村産業法等に基づく開発計画の概要	27
3	農業従事者に対する就業相談活動の現状	27
4	企業誘致及び企業誘致活動の現状	27
第9	農村生活環境の現状	
1	農村生活環境整備事業等の実施状況	28
	農村生活環境整備状況図	付図2号(巻末)
2	農村生活環境整備の問題点	30
第10	森林の整備その他林業の振興との関連に関する現状	
1	林業の概況	31
2	農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点	31
3	林業の振興に関する諸計画の概要	31
第11	地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合せ等の実施状況	
1	協定制度の実施状況	32
2	交換分合	
	(1) 実施状況	32
	(2) 今後の見通し	32
第12	農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等	
1	推進体制図	33
2	市の財政状況	34
3	その他参考となる事項	34

■ 第1 地域の概況 ■

1 立地条件

(1) 位置及び範囲

足利市は栃木県の南西部に位置し、東経139° 27′、北緯36° 20′、総面積177.76km²、県下第4位の人口（平成27年国勢調査149,452人）を有する都市である。東・北は佐野市、西は群馬県桐生市、南は群馬県太田市、邑楽郡邑楽町及び館林市に接し、大正10年1月の市制施行後、昭和26年以降7回にわたり旧足利郡の近隣町村を合併し、昭和37年10月に現在の地域となる。

(2) 地勢

海拔662.9mの小俣町仙人ヶ岳より、海拔20m台の瑞穂野町に至る起伏に富んだ地勢である。足尾山塊に属する山地が、西北部から中央部近くまで迫って森林をなし、中央部から内に渡良瀬川を抱いて、関東平野が南に広がる。北部山地を源とする河川と渡良瀬川より開かれた用水が平野を潤している。

統計資料（平成27年農林業センサス等）では、総面積のうち林野面積が79.42km²（44.7%）、耕地面積が23.5km²（13.2%）、うち経営耕地（販売農家のみ）15.69km²（8.8%）における水田面積は14.27km²（経営耕地の90.9%）である。

(3) 土壌

北部山間地帯は古世層に属し、谷の畑地は礫壤土が多く、平地は稲の栽培に適した沖積層埴壤土で、渡良瀬川に沿った地帯は弱酸性である。

(4) 気候

年平均気温15℃、年間降水量1,200mm、夏場の高温多雨と冬場の少雨という、日本の典型的な太平洋側地域の気候である。冬場の日照時間が県内各地と比較して長いことが特徴で、二毛作や施設園芸等、年間を通じて農業生産を安定させる条件の一つとなっている。また、群馬県東毛地域に隣接しているため、群馬方面で発生した雷雲や「空っ風」と呼ばれる冬の季節風の影響から、局地的な雷雨や強風に見舞われることがあるが、大きな自然災害につながることは少ない。

(5) 交通運輸

本市の中央をJR両毛線が東西に走り、富田、あしかがフラワーパーク、足利、山前、小俣の5駅を有する。また、南部を走る東武伊勢崎線は^{あがた}県、福居、東武和泉、足利市、野州山辺の5駅を有し、首都圏と直結する交通機関となっている。

道路は、国道50号が東西に小山市、佐野市、太田市、桐生市、前橋市を結び、国道293号が鹿沼市、宇都宮市に通じている。併せて県道が近接都市に連結し、さらに、そこに接続する市道が縦横に伸びて、ほぼ完備された道路網となっている。また、北関東自動車道が開通したことにより、農林産物等の供給を通じて首都圏を支えるとともに、福島県、茨城県、群馬県、新潟県等の広域連携・交流の結節点にもなっている。

2 人口及び産業経済の動向及び見通し

(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し

本市の人口と世帯は、平成29年4月1日現在で147,964人、60,730世帯である。人口は、昭和40年（1965年）から50年（1975年）にかけて工業化や都市化が進展し8.1%増加したが、平成2年をピークに出生数の減少と高齢者の増加に伴う死亡者数の増加により、減少している。

一方、世帯の動向は、人口が減少傾向にあるにもかかわらず、年々増加しており、今後も単独世帯化及び夫婦世帯化が一層進み、世帯数は増加していくものと予想される。また、将来を展望するための要因別人口動態の推移をみると、自然動態は、今日の少子高齢化を反映して低下傾向が顕著に表れている。社会動態は、近年、転入と転出の差は少なくなっているが、依然転出が転入を上回る状況となっている。ただ、平成22年から26年にかけての人口減少率（-0.67%）は、国の推計値より上回って推移しているため、第7次足利市総合計画「あしかが元気★輝きプラン」では、新たな産業団地の造成や子育て支援の充実、スマートウェルネスシティの推進等に取り組むことで現在の水準を堅持し、平成33年（2021年）度末に人口143,000人を想定している。

また、本市の産業別就業人口をみると、人口の約50%が就業しているものの、全体の構成比では第1次産業、第2次産業が年々減少し、第3次産業は増加している。経済不況による製造業不振の一方で、医療、福祉に関連するサービス業の就業者数は増加傾向にあり、第3次産業人口が6割超と大きなウェイトを占めている。今後は医療、福祉分野のほか、観光、地域活性化に対応したサービス業及び情報通信産業は伸びると考え、将来の産業別就業人口を次のように推定した。

単位：人、世帯、%

	総人口		総世帯数		産業別就業人口				
	総人口	うち農家人口	総世帯数	うち農家	総就業人口	第1次	第2次	第3次	
						うち農業			
平成17年 (2005年)	159,756 (100)	6,273 (3.9)	58,399 (100)	2,869 (4.9)	79,692 (100)	1,873 (2.4)	1,865 (2.4)	32,223 (40.7)	45,118 (57.0)
平成22年 (2010年)	154,530 (100)	4,641 (3.0)	59,134 (100)	2,547 (4.3)	73,847 (100)	1,466 (2.0)	1,446 (2.0)	26,960 (37.1)	44,262 (60.9)
現在 平成27年 (2015年)	149,452 (100)	3,114 (2.1)	60,186 (100)	1,987 (3.3)	71,758 (100)	1,292 (1.8)	1,274 (1.8)	25,931 (36.9)	42,981 (61.2)
平成32年 (2020年) 見通し	144,000 (100)	2,800 (1.9)	61,000 (100)	1,750 (2.9)	72,000 (100)	1,080 (1.5)	1,060 (1.5)	26,500 (36.9)	44,280 (61.5)
平成37年 (2025年) 見通し	139,000 (100)	2,330 (1.7)	61,900 (100)	1,670 (2.7)	69,500 (100)	900 (1.3)	880 (1.3)	25,600 (36.9)	42,900 (61.7)

(注) 1 ()内は構成比

2 資料：国勢調査、農林業センサス、第7次足利市総合計画、市農政課推計

3 就業者数の総数は「分類不能の産業」が含まれ、産業3部門別割合は「分類不能の産業」を除いて割合を算出

(2) 産業別生産額の動向及び見通し

単位：百万円、%

	産業別生産額			
	総生産額	第1次	第2次	第3次
平成17年 (2005年)	485,049 (100)	3,480 (0.7)	159,003 (32.8)	321,372 (66.3)
平成22年 (2010年)	472,883 (100)	3,130 (0.7)	139,469 (29.5)	328,266 (69.4)
現在 平成26年 (2014年)	480,368 (100)	2,650 (0.6)	154,314 (32.1)	319,644 (66.5)
平成32年 (2020年) 見通し	482,000 (100)	2,400 (0.5)	155,000 (32.1)	321,600 (66.7)
平成37年 (2025年) 見通し	482,000 (100)	2,400 (0.5)	155,000 (32.1)	321,600 (66.7)

(注) 1 産業別生産額の()内は構成比

2 資料：とちぎの市町村民経済計算、市農政課推計

3 総生産額には「分類不能の産業」が含まれる

3 地域の開発構想

本市は、市民生活における利便性を高め、暮らしやすい生活環境を創出するため、土地区画整理事業等による面的整備をはじめ、都市計画道路、公園、公共施設等の整備を推進してきた。

今後は、整備された基盤施設や公共施設、建築物等を生かし、都市機能の集積拠点や生活拠点の形成を進め、これらの拠点を中心としたにぎわいの創出及び拠点間の連携により、持続可能なまちづくりを目指す。併せて、災害に強いインフラ整備を進めるとともに、誰もが安全で安心に移動できるよう多様な交通手段を確保する。

具体的には、市内を4つのゾーンに区分し、都市的土地利用を促進するゾーンと自然環境を保全するゾーンとの役割分担を図り、都市の健全な発展と秩序ある土地利用を推進する。

(1) 市街地中心部ゾーン

足利駅と足利市駅を中心とした市街地は、行政、商業等の都市機能の集積を生かし、歴史、文化等の地域資源とも連携しながらまちの魅力の向上を図る。空き地や空き店舗等の効率的な土地利用により、まちなか居住を推進するとともに、土地区画整理事業による居住人口の回復を目指す。国道293号沿線の商業機能集積エリアは、商業地として利便性の向上を図る。

(2) 都市的土地利用ゾーン

市街地中心部以外の既成市街地は、既存施設等を有効活用しながら、住居地域、商業地域、工業地域それぞれに相応しい土地利用を推進し、利便性が高く良好な居住環境を有する地域の形成を図る。また、持続可能な都市構造の実現のため、拠点以外の大規模集客施設の立地を抑制する。新たな産業系用地については、既存産業団地周辺や広域交通道路、主要幹線道路、補助幹線道路沿線等を中心に開発を進める。

(3) 田園的土地利用ゾーン

豊かな自然環境や田園環境に囲まれ、多様なライフスタイルに対応したゆとりある居住環境を提供する既存集落部は、優良な自然及び農用地の保全に努め、魅力ある田園集落の形成を図る。グリーンツーリズム等の手法を用い、都市と農村の交流の場、農用地の観光的活用等についても検討する。

国道50号沿線等においては、新たな産業系用地の検討や休憩・情報発信・地域連携・防災機能を有する多機能型駐車施設の整備に向けた取組を進める。また、更新期を迎えた南部クリーンセンターは、現地及び隣接地を建設候補地として、先に策定された一般廃棄物処理施設整備基本構想に基づき、焼却施設の建替えをはじめとして、粗大ごみ処理施設、リサイクルセンター等の関係施設の一体的な整備を進める。さらに、足利インターチェンジ周辺や幹線道路の沿線、既存集落等で産業振興や地域の活力が求められる地域では、当該地域の目的に沿った範囲において、地域振興に寄与する土地利用を検討する。

(4) 自然的土地利用ゾーン

北部山間地域は、森林を中心とした良好な自然環境を有している地域であり、市民の憩いの場の提供、多様な生物の保全、土砂災害の防止、水源の涵養等、多面的な機能としての森林環境の保全に努める。

4 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要

計画名等	地域指定年度	計画策定年度	地域指定等の範囲	主な内容
足利農業振興地域整備計画	昭和47年	昭和49年	市街化区域を除く	・農業振興地域面積 4,722ha ・農用地区域総面積 1,412ha
足利農用地利用増進事業実施方針	昭和55年	昭和56年	農業振興地域	・農用地の有効利用、農業経営の規模拡大、中核的農家の育成により農家の自立経営と生産性の向上を図る
足利市酪農肉用牛生産近代化計画	—	昭和59年	〃	・乳用牛及び肉用牛の資質改良と飼養団地の形成等に関する計画
野菜指定産地	昭和60年	昭和61年	市全域	・冬春トマト
足利市森林整備計画	—	平成4年	〃	・森林の整備、保護に関する計画
農業経営基盤強化の促進に関する基本的な構想	—	平成6年	〃	・効率的かつ安定的な農業経営体(認定農業者)の育成 ・認定農業者に対する経営改善等の支援施策の実施
足利市食育推進計画	—	平成21年	〃	・乳幼児期から高齢期までのライフステージに応じた食育実践計画

5 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況

地域等の名称	指定等年月日	根拠法令
都市開発区域	昭和41年5月30日	首都圏整備法
足利佐野都市計画区域	昭和45年8月4日 公告	都市計画法
足利佐野都市計画区域 (市街化区域、市街化調整区域)	昭和45年10月1日 決定	都市計画法
足利佐野都市計画区域 (用途地域)	昭和48年1月5日 決定	都市計画法
栃木県南部地方拠点都市地域	平成6年9月8日 決定	地方拠点法

■ 第2 土地利用の動向等 ■

1 農業振興地域の土地利用の動向

単位：ha、%

	総面積	農用地			農業用 施設用地	混牧林地 以外の 山林原野	その他
		農地	採草放牧地	計			
平成17年 (2005年)	4,703.0 (100)	2,431.0 (51.7)	3.0 (0.0)	2,434.0 (51.8)	21.0 (0.4)	108.0 (2.3)	2,140.0 (45.5)
平成22年 (2010年)	4,696.0 (100)	2,374.0 (50.6)	3.0 (0.0)	2,377.0 (50.6)	22.0 (0.5)	108.0 (2.3)	2,189.0 (46.6)
平成27年 (2015年)	4,696.0 (100)	2,342.2 (49.9)	3.0 (0.0)	2,345.2 (49.9)	22.6 (0.5)	109.5 (2.3)	2,218.7 (47.3)

(注) 1 ()内は構成比

2 資料：農業振興地域整備計画管理状況報告、確保すべき農用地等の面積の目標の達成状況

2 森林の混牧林地としての利用可能性

なし

■ 第3 農業生産の現状と今後の方向 ■

1 重点作目の概要

(1) 水稻・麦類

米麦は、本市の主要作物であるが、農家1戸当たりの経営面積が小さく生産効率の低下や高齢化、後継者不足等の問題を抱えている。これらの問題を解決するためには、生産性の高い経営体を育成・確保する必要があり、引き続き足利市人・農地プランにおける地域の話し合いや農地中間管理事業等の活用を推進し、担い手への農用地の集積・集約を図っていく。

また、米の安定生産と麦類の生産拡大を図るため、堆肥の施用、土壌改良資材の投入等、土づくりを積極的に進めるとともに、地域にあった奨励品種を作付けし、生産の共同による機械化体系を確立して安定した良質米及び麦類の計画的生産を推進する。

(2) 野菜

本市の野菜は、農業産出額を見ても安定した供給が行われている。今後も首都圏に近い立地条件を生かし、生鮮食料品の供給基地として重要な地位を占めていくことが期待できる。そのため、安全で安心な野菜を求める実需者からのニーズに対応すべく農業生産工程管理（GAP）の導入により適正な土壌管理及び病虫害防除を行うなど環境保全型農業の推進に取り組む。

トマトは、生産者が一体となり徹底した肥培管理や農業生産工程管理（GAP）に取り組み、高品質なトマトを消費者へ提供しており、足利市農業協同組合における園芸作物販売額の約5割を占め、本市の代表的な農産物としての地位を確立している。担い手については、後継者が比較的多く、新たに低コスト耐候性ハウス等を建設するなど規模拡大が進んでおり、産地としてさらなる発展が期待できる。また、生産技術の確立により、長期多段どりや単位収量の増加を実現している。今後も、本市を代表する品目として生産体制の強化を推進する。

いちごは、県内でもいち早く栽培を開始し、産地として発展してきたが、生産者の高齢化のため作付面積が減少している。しかし、安定した需要と価格を維持している品目であり、規模拡大を図ることで所得の向上が見込まれる。今後は、生産者の作業負担の軽減と生産の安定性を確保するため、無病苗の円滑な供給体制強化と計画的な導入を推進する。さらに、前進栽培技術の導入に取り組み、市場ニーズに対応した早出し出荷を目指す。

露地野菜は、にんじん、だいこんを中心に産地が形成されている。また、ねぎ、たまねぎ等の振興作物となすの作付けを推奨している。これらの作物は、水田からの転作作物としても適していることから、産地の発展が期待できる。今後は、地域にあった品目の選定と普及を行う。

アスパラガスは、平成20年度より新規作物として栽培が開始され、作付面積が年々増加している。優良堆肥の活用のため、耕畜連携による有機物の流通システムを構築するとともに、パイプハウスや灌水システムの導入による長期収穫を確立する。

(3) 花き

本市の花きは、トルコギキョウ、バラ、シンビジューム等の切り花やシクラメン、日々草等の鉢花が生産され、県内における洋花の産地として希少な存在となっている。特にトルコギキョウの生産は、観賞用として最適で、花愛好家に高い人気があり需要が安定している。苗の定植時期やハウス内の温度管理等の工夫により、ほぼ年間を通じて出荷が可能である。冬季でも安定した出荷量がある強みを生かし、冠婚葬祭等の業務用に対応する契約販売の増加を目指す。

(4) 畜産

本市の畜産は、酪農、肉用牛、養豚、養鶏が営まれている。これらの畜産農家で足利市畜産振興協議会を組織し、自衛防疫の推進や畜産物の品質向上及び畜産環境の保全、経営の健全化に取り組んでいる。さらに、肉用牛農家を中心に、稲わらやエコフィード等の地域資源を飼料として育てた銘柄牛のブランド力向上と飼育頭数の増加を目的として、足利市畜産クラスター協議会が設立された。地域の農業及び商業分野が連携し、もみ殻や堆肥の有効活用による循環型農業と地域ブランドの確立を推進する。さらに酪農経営では、生産・経営管理技術の改善や自給飼料を中心とする給与体系の確立を目指した基盤整備を行い、省力化と生産コストの低減を図る。

なお、畜産経営において発生する家畜排せつ物の適正管理の推進と、堆肥を土づくりに積極的に活用するといった資源としての有効活用を一層促進する。

(5) 地区別重点作物

	水稻	麦	いちご	トマト	きゅうり	アスパラガス	露地野菜	乳用牛	肉用牛	花き
東北部	△	△	◎	○	○	◎	◎	△	△	○
南部	△	○	◎	◎	◎	◎	○	△	○	◎
西部	△	△	○	○	△	△	—	—	—	—

- ◎ 重点作物で、既に産地が形成されており、今後さらに拡大を図る。
- 産地形成の途上にあり、今後さらに拡大を図る。
- △ 現状維持を基調に生産合理化を図る。

2 農業生産の動向と目標

作目	平成12年(2000年)			平成17年(2005年)			平成22年(2010年)			平成27年(2015年)現在			平成32年(2020年)見通し			平成37年(2025年)見通し			
	作付面積 (飼育頭 羽数)	生産量	粗生産額	作付面積 (飼育頭 羽数)	生産量	産出額	作付面積 (飼育頭 羽数)	生産量	産出額	作付面積 (飼育頭 羽数)	生産量 伸比率	産出額	作付面積 (飼育頭 羽数)	生産量	産出額	作付面積 (飼育頭 羽数)	生産量	産出額	
米	1,610	7,550	1,770	1,068	5,105	-	990	4,653	-	947	100	810	881	-	93	821	-	-	93
麦類	834	3,350	480	663	-	-	695	2,529	-	695	100	300	626	-	90	587	-	-	94
(小麦)	295	1,240	200	-	-	-	166	641	-	166	100	-	150	-	90	141	-	-	94
(二条大麦)	537	2,100	280	-	-	-	529	1,889	-	529	100	-	476	-	90	446	-	-	94
雑穀豆類	36	52	20	13	19	-	25	15	-	12	100	9	7	-	58	1	-	-	14
いも類	8	168	50	6	-	-	4	-	-	2	100	60	-	-	-	-	-	-	-
野菜	307	12,123	2,750	112	-	-	97	-	-	93	100	1,910	81	-	87	72	-	-	89
露地野菜																			
(だいこん)	37	1,620	110	14	718	-	13	516	-	10	100	393	8	-	80	7	-	-	88
(にんじん)	29	991	100	18	-	-	-	-	-	14	100	-	8	-	57	4	-	-	50
(なす)	-	-	-	-	-	-	1	39	-	1	100	-	1	-	200	-	-	-	-
施設野菜																			
(トマト)	32	3,820	760	19	2,710	-	19	2,657	-	19	100	3,270	20	-	105	21	-	-	105
(いちご)	24	1,100	1,070	18	748	-	15	567	-	9	100	371	7	-	78	5	-	-	71
(きゅうり)	-	-	-	4	246	-	2	137	-	2	100	92	1	-	50	1	-	-	100
(アスパラ ガス)	-	-	-	-	-	-	1	23	-	5	100	116	8	-	160	11	-	-	138
果樹	55	228	110	-	-	-	-	-	-	12	100	70	-	-	-	-	-	-	-
花さ	5.4	-	110	-	-	-	3	998	-	4	100	1,700	5	-	125	6	-	-	120
養蚕(桑)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
養蚕(箱)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
肉用牛	1,660	1,360	240	1,149	-	-	1,022	-	-	949	100	240	1,149	-	121	1,149	-	-	100
(うち繁殖牛)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	114	100	-	-	-	-	-	-	-	-
乳用牛	770	3,850	460	679	-	-	552	-	-	342	100	250	233	-	68	113	-	-	48
豚	2,430	4,010	130	1,846	-	-	1,389	-	-	190	100	-	-	-	-	-	-	-	-
鶏採卵用	6,100	90	20	4,840	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 資料：平成27年市町村別農業産出額(推計)、栃木県農林水産統計年報、栃木県の農業、足利市農業協同組合推計

3 集出荷販売計画

(1) 農産物の生産量の動向

単位：a、t、千本

区 分		平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年) 見通し	平成37年 (2025年) 見通し
水 稻	作付面積	159,000	145,000	99,600	70,000	70,000
	収穫量	7,590	6,820	4,800	3,100	3,100
小 麦	作付面積	35,300	22,700	14,300	13,000	13,000
	収穫量	1,480	876	634	540	540
二条大麦	作付面積	49,100	49,800	59,000	58,000	58,000
	収穫量	1,820	1,780	2,640	2,600	2,600
トマト (麗容)	作付面積	1,876	1,851	1,896	2,009	2,111
	収穫量	2,710	2,657	3,270	3,479	3,826
いちご (とちおとめ)	作付面積	1,810	1,450	925	690	511
	収穫量	748	567	371	283	207
きゅうり (トップラン、 ハイグリーン)	作付面積	395	231	153	131	131
	収穫量	246	137	92	88	88
大根 (役者小町、 役者紀行2号)	作付面積	1,427	1,310	973	807	658
	収穫量	718	516	393	292	227
なす (とげなし千両2号)	作付面積	—	60	53	51	48
	収穫量	—	39	32	27	25
アスパラガス (ウエルカム)	作付面積	—	74	497	752	1,085
	収穫量	—	23	116	153	215
トルコギキョウ	作付面積	—	290	400	459	583
	収穫量	—	998	1,700	2,063	2,819

(注) 資料：農林水産関係市町村別統計、足利市農業協同組合推計

(2) 集出荷販売の現状及び改善目標

ア 米

米の販売をめぐる環境の変化が激しくなる中、価格低迷・産地間競争の激化及び消費・実需者ニーズの多様化に対応した、良質米の生産・流通が求められている。さらに、食品表示を含めた安全・安心への関心がこれまで以上に高まっている。このため、良質米の作付と栽培技術の改善、適期刈り取りの励行等による品質の向上と併せ、低コスト化を推進する。また、栽培履歴による安全・安心な米の集出荷販売に取り組む。

イ 麦類

需要と供給のミスマッチ解消に向けて、実需者ニーズに即した麦の生産に努める。適地適作、優良品種の導入、基本技術の励行、品質等規格の統一を推進する。併せて、既存のライスセンターの有効活用による効率的な生産出荷に取り組む。

ウ トマト

足利市農業協同組合がトマト選果場を設置し、統一した規格による出荷を行っている。生産者による選果等の作業をなくすことで効率化が図られ、生産に集中できる環境が整っている。今までの出荷形態では、まとまった数が入った大箱が求められていたが、現在は個数の少ない小箱やパックの需要が伸びており、選果場の機能と市場ニーズにギャップが生じている。今後は、消費者ニーズの変化に対応できる選果場を設置する。

エ いちご

集出荷場では、検品の実施や予冷庫を活用し、品質・鮮度を保持したいちごの出荷を行っている。今後とも、安定した集出荷体制の再整備と流通の改善による経費の削減を図る。

オ アスパラガス

品質低下を防止するため、集出荷場に予冷庫を整備した。これに併せ、出荷時の検査基準を均一化し、品質・規格の高位平準化を図る。

カ トルコギキョウ

生産の拡大に伴い、集出荷場のスペース不足が問題となっていたが、統一規格の花台を導入し、解決を図った。従来の冠婚葬祭に加え、イベント等でも需要が増加していることから、契約販売の拡大を目指す。

キ 露地野菜

連作障害対策を実施し、商品価値の高い高品質な農産物を目指し、栽培技術の改善を進めるとともに、集出荷組織の強化と需要の伸びている業務・加工向け等の実需者ニーズに合った計画生産、計画出荷により有利販売を展開する。

ク 肉用牛

哺育、肥育技術の改善及び向上を図るとともに、家畜排せつ物の適正管理や地域資源の利活用による資源循環型農業を推進し、畜産の生産基盤強化を図る。また、地域銘柄牛のブランド確立による地域振興を図る。

ケ 乳用牛

搾乳した生乳は、地域の酪農業協同組合で収集し出荷されている。小売販売と併せ、足利市立小・中学校の給食に供給されている。安全・安心を消費者に届けるため、徹底した品質管理と安定供給を図る。

4 農業生産技術の改善目標

作物名	作付体系、栽培技術 作業体系等の問題点	改善についての考え方
米	<ul style="list-style-type: none"> ・ 用水不足 ・ 耕作放棄地の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水利施設の整備 ・ 地域による作付計画化 ・ 担い手の育成
麦類	<ul style="list-style-type: none"> ・ 品質確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 作付品目の選定、栽培技術の確立
トマト	<ul style="list-style-type: none"> ・ 育苗 ・ 高温及び低温障害 ・ 食味の向上 ・ 新技術の導入 ・ 安心及び信頼性の確保 ・ 市場価値の向上 ・ 統一品質の出荷 ・ 販売及び収入の安定化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 購入苗による省力化 ・ 適切な設備の導入 ・ 優良事例の研究、検討 ・ 講習会・現地検討会の利用 ・ GAPの実践 ・ 市場ニーズの研究 ・ 選果場の利用 ・ 流通ルートの開発、契約販売の強化
いちご	<ul style="list-style-type: none"> ・ 育苗 ・ 高温及び低温障害 ・ 環境負担の軽減 ・ 新品種（スカイベリー）の導入 ・ 品質の維持 ・ 販売及び収入の安定化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 無病苗基地の利用 ・ 適切な設備の導入 ・ 天敵を利用した害虫防除 ・ 講習会・現地検討会等による栽培技術の高位平準化 ・ 集出荷場の利用、コールドチェーン化 ・ 流通ルートの開発、契約販売の強化
アスパラガス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出荷量の確保 ・ 地質の向上 ・ 品質の維持 ・ 販売及び収入の安定化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生産者・作付面積等規模の拡大 ・ 地域資源（土壌改良剤、堆肥）等の利用 ・ 集出荷場の利用、コールドチェーン化 ・ 流通ルートの開発、契約販売の強化
トルコギキョウ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出荷量の確保 ・ 生産ロスの削減 ・ 市場価値の向上、品種の選定 ・ 販売及び収入の安定化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 担い手の確保、適切な設備の導入 ・ 現地検討会等の利用、病気防除の徹底 ・ 市場ニーズの研究 ・ 情報販売、契約販売の強化
露地野菜	<ul style="list-style-type: none"> ・ 品目の選定 ・ 規模拡大、省コスト化 ・ 作付計画 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域に適した作型、担い手の確保、産地化 ・ 遊休農地の活用、作業の機械化 ・ 効率的な作付計画の作成
肉用牛	<ul style="list-style-type: none"> ・ 衛生管理 ・ 飼養管理 ・ 排せつ物の処理 ・ 飼料コストの削減 ・ 市場価値の向上 ・ 休日の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修会、講習会による意識の向上 ・ 防疫体制の強化 ・ 優良堆肥化と地域資源としての循環 ・ 粗飼料自給率の向上 ・ ブランド化、ブランドの確立 ・ 労働体制の計画化、担い手の確保
乳用牛	<ul style="list-style-type: none"> ・ 衛生管理 ・ 飼養管理 ・ 排せつ物の処理 ・ 飼料コストの削減 ・ 休日の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修会、講習会による意識の向上 ・ 防疫体制の強化 ・ 優良堆肥化と地域資源としての循環 ・ 粗飼料自給率の向上 ・ 担い手の確保、労働体制の計画化、酪農ヘルパーの育成

■ 第4 農業生産基盤の現状 ■

1 農用地の整備率

単位：%

	現在 (平成28年度・2016年年度)	目標 (平成39年度・2027年度)
田	35.7	35.7
畑	14.7	14.7
樹園地	—	—

(注) 1 市行政区域内の数字

2 田の整備率は、30a程度に整備された田の比率

3 畑、樹園地の整備率は、農道が幹線、支線とも完備されたものの比率

2 水田における排水の現状

単位：ha

地区	水田の排水の現状			町内水田面積	農業振興地域内 水田面積	農用地区域内 水田面積
	4時間 排除	日排除	排水不良			
田島町	16.4			35.3	35.3	16.8
利保町	1.7			12.5	12.5	1.7
菅田町	20.8			22.0	22.0	21.3
樺崎町	8.1	20.4		51.0	51.0	26.5
鷗木町		13.7		16.7	16.7	14.2
川崎町	8.1	12.3		27.1	27.1	20.5
大久保町	36.3			39.8	39.8	36.4
迫間町	13.2			14.0	14.0	13.2
多田木町	44.9			40.9	40.9	44.9
駒場町	27.2			35.0	35.0	27.1
西場町	46.7	3.5		51.3	51.3	50.3
稲岡町	44.2	26.0		73.2	73.2	70.9
寺岡町	32.8			35.1	35.1	32.8
奥戸町	2.4	43.4		49.8	49.8	45.7
野田町		61.5		77.8	77.8	62.4
瑞穂野町		55.5		83.3	83.3	55.8
久保田町	72.7			86.8	86.8	72.7
高松町		95.0		83.5	83.5	95.2
小曾根町	71.5			70.9	70.9	72.0
羽刈町		22.0		37.3	37.3	26.1
県町	82.2			88.4	88.4	68.4

地区	水田の排水の現状			町内水田面積	農業振興地域内 水田面積	農用地区域内 水田面積
	4時間 排除	日排除	排水不良			
下渋垂町	74.2			84.3	84.3	74.7
梁田町	39.9			42.4	42.4	39.4
福富町	2.3			28.0	28.0	2.3
上渋垂町	45.3			55.9	55.9	45.9
百頭町	27.6			33.4	33.4	27.7
島田町		17.0		44.5	44.5	16.8
荒金町	32.0			33.6	33.6	32.1
藤本町		40.2		47.1	47.1	42.5
新宿町	12.6			12.8	12.8	12.9
里矢場町	40.4			44.6	44.6	40.2
南大町	3.5			8.6	8.6	3.5
堀込町	6.5			21.7	21.7	6.0
板倉町	28.5			55.3	55.3	28.6
粟谷町	15.6			19.1	19.1	18.0
葉鹿町	8.7			13.9	13.9	8.5
小俣町	26.8	1.8		53.3	53.3	28.2
計	893.1	412.3		1630.2		

(注) 4時間排除…出水時にあって湛水が4時間以上続く面積が10%未満のもの

(湛水が畝高程度にとどまり、畑作物が冠水しない面積が90%以上のもの)

日排除…出水時にあって、湛水が1日以上続く面積が10%未満のもの

排水不良…出水時にあって、湛水が1日以上続く面積が10%以上のもの

3 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況

※内容は整備時のもの。

(基礎資料付図1号)

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業着工 完了(予定)年度	対図 番号
区画整理	31.0 (201.0)	174,100 (1,129,000)	圃場整備(稲岡) 31ha	栃木県	S.48~63	1
区画整理	31.8	107,100	圃場整備(里矢場) 31.8ha	里矢場土地 改良区	S.50~51	2
区画整理	20.0	90,701	圃場整備(里矢場) 20ha	里矢場土地 改良区	S.52~53	3
区画整理	236.0	1,471,000	圃場整備(富田) 236ha	栃木県	S.53~63	4
区画整理	7.3	78,100	圃場整備(樺崎) 7.3ha	渡戸地区 土地改良事業 共同施行	S.60~63	5
区画整理	138.0	765,000	圃場整備(尾名川) 95ha	栃木県	S.60~H.7	6
区画整理	9.6	121,000	圃場整備(葉鹿) 9.6ha	彦谷土地 改良区	S.61~62	7
区画整理	20.0	241,000	圃場整備(田島) 20ha	田島土地 改良区	S.62~H.4	8
区画整理	9.0	120,000	圃場整備(樺崎) 9ha	馬坂土地 改良区	S.63~H.1	9
区画整理	43.0	234,000	圃場整備(上渋垂) 37ha	三栗谷用水 土地改良区	S.63~H.4	10
区画整理	40.0	440,000	圃場整備(小俣) 32ha	小俣土地 改良区	H.2~9	11
区画整理	49.0	627,000	圃場整備 (板倉・粟谷)43ha	三和土地 改良区	H.7~17	12
用水改良	34.0	15,582	ため池改修一式 (田島)	栃木県	S.55~57	13
用水改良	7.4	36,393	ため池改修一式 (葉鹿)	栃木県	S.59~62	14
用水改良	7.0	25,788	ため池改修一式 (粟谷)	栃木県	S.63~H.1	15
用水改良	890.0	8,000	幹線用水路補修 (三栗谷用水土地 改良区管内) L=4,000m	三栗谷用水 土地改良区	H.20~21	16
用水改良	194.2	43,700	水路工 (藤の宮左口地区) L=685m	三栗谷用水 土地改良区	H.20~22	17
用水改良	71.0	15,561	揚水機補修工事等 11箇所	足利市わたら せ川左岸土地 改良区	H.21	18

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業着工 完了(予定)年度	対図 番号
用水改良	868.9	16,108	水路工外 (島田地区外) L=497m外	三栗谷用水 土地改良区	H. 21	19
用水改良	16.5	4,004	水路工 (富田地区) L=309m	足利市わたら せ川左岸土地 改良区	H. 23	20
用水改良	53.3	10,581	水路工外 (百頭地区) L=341m外	三栗谷用水 土地改良区	H. 24	21
用水改良	347.9	132,402	水路工 (三栗谷Ⅰ地区) L=1,138m	栃木県	H. 24~27	22
用水改良	36.2	4,308	水路工 (下渋垂地区) L=187m	三栗谷用水 土地改良区	H. 24~25	23
用水改良	13.0	3,140	水路補修工 (荒金地区) L=1,072m	待矢場両堰 土地改良区	H. 25	24
用水改良	169.4	26,033	水路工外 (三栗谷地区) L=372m外	三栗谷用水 土地改良区	H. 26~27	25
用水改良	39.7	45,000	水路工 (島田地区) L=460m	三栗谷用水 土地改良区	H. 28~29	26
用水改良	9.5	12,000	水路工 (県地区) L=336m	三栗谷用水 土地改良区	H. 29	27
用水改良	808.9	920,000	水路工 (三栗谷Ⅱ地区) L=4,063m	栃木県	H. 29~34 (2017年~2022年)	28
排水改良	87.0		水路工 (矢場川) L=2,600m	栃木県	S. 50~53	29
排水改良	145.0	363,792	基幹排水路整備 (筑波地区) L=4,066.1m	栃木県	S. 54~58	30
排水改良	51.0	337,400	基幹排水路整備 (久野地区) L=3,171.2m	栃木県	S. 55~61	31
排水改良	93.0	271,360	基幹排水路整備 (久野第2地区) L=3,052.8m	栃木県	S. 56~61	32
排水改良	194.0	42,506	基幹排水路整備 (西久保田) L=3,117m	栃木県	S. 60~H. 1	33
排水改良	19.8	147,332	基幹排水路整備 (長藤堀1地区) L=1,863m	群馬県	H. 3~4	34
排水改良	10.8	139,920	基幹排水路整備 (長藤堀2地区) L=2,025m	群馬県	H. 4~5	35

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業着工 完了(予定)年度	対図 番号
排水改良	5.0	364,884	基幹排水路整備 (長藤堀3地区) L=2,288m	群馬県	H.9~14	36
排水改良	48.0	13,400	水路工 (久保田地区) L=120m	栃木県	H.23	37
農道整備	8.0	174,000	農道舗装 (西場地区) L=595m	富田土地 改良区	H.3	38
農道整備	3.0	17,170	農道舗装 (田島地区) L=655m	田島土地 改良区	H.4	39
農道整備	16.4	43,329	農道舗装 (上渋垂地区) L=1,455m	三栗谷用水 土地改良区	H.5	40
農道整備	5.5	20,200	農道舗装 (上渋垂2地区) L=642m	三栗谷用水 土地改良区	H.6	41
農道整備	4.8	42,420	農道舗装 (尾名川地区) L=1,000m	尾名川沿岸 土地改良区	H.6	42
農道整備	3.7	45,450	農道舗装 (尾名川2地区) L=1,400m	尾名川沿岸 土地改良区	H.7	43
農道整備	11.0	35,740	農道舗装 (上渋垂地区) L=1,029m	足利市	H.7	44
農道整備	11.6	57,000	農道舗装 (尾名川1地区) L=1,540m	栃木県	H.7	45
農道整備	10.4	25,000	農道舗装 (尾名川2地区) L=740m	栃木県	H.8	46
農道整備	5.6	43,000	農道舗装 (尾名川3地区) L=1,330m	栃木県	H.9	47
農業集落 排水事業	15.9	862,202	管路工処理施設 (彦谷地区)	足利市	H.7~10	48
草地開発 整備事業	7.2	5,580	草種及び草生改良	(財)栃木県 農業振興公社	H.14	49
農地防災	138.0	506,165	排水路工 (渡良瀬川中央 3-2地区) L=1,500m	群馬県	H.22~27	50

■ 第5 農用地等の保全及び利用の現状 ■

1 農家戸数の動向及び見通し

単位：戸

	総戸数	専業兼業別内訳			自給的農家	販売農家数	経営耕地規模別内訳					
		専業	第1種兼業	第2種兼業			0.5ha未満	0.5～1.0ha	1.0～1.5ha	1.5～2.0ha	2.0～3.0ha	3.0ha以上
平成17年(2005年)	2,869	338	258	943	1,330	1,539	411	563	244	132	103	86
平成22年(2010年)	2,547	358	161	718	1,310	1,237	279	455	203	110	89	101
現在 平成27年(2015年)	1,987	331	112	496	1,048	939	217	304	156	78	67	117
平成32年(2020年)見通し	1,750	350	80	400	920	880						
平成37年(2025年)見通し	1,670	330	75	380	885	835						

(注) 資料：農林業センサス、市農政課推計

2 耕地の拡張及びかい廃

集計不可

3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況

※内容は整備時のもの。

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業の着工完了 (予定) 年度
農地・水・環境保全向上対策	64.17	14,071	地域住民による農地・ 水・環境の保全	稲岡地区環境 保全の会	H.19～23
農地・水・環境保全向上対策	18.54	3,256	地域住民による農地・ 水・環境の保全	馬場地区環境 保全の会	H.20～24
農地・水・環境保全向上対策	50.15	8,693	地域住民による農地・ 水・環境の保全	西場地区環境 保全の会	H.20～24
農地・水保管理支払交付金	32.71	3,558	地域住民による農地・ 水・環境の保全	荒金町明るい街 づくりの会	H.24～25
多面的機能支払交付金	32.71	8,874	地域住民による農地・ 水・環境の保全	荒金町明るい街 づくりの会	H.26～28
多面的機能支払交付金	83.24	10,695	地域住民による農地・ 水・環境の保全	尾名川沿線自然 環境を守る会	H.27～31 (2015年～2019年)
多面的機能支払交付金	35.27	5,109	地域住民による農地・ 水・環境の保全	百頭農業環境を 良くする会	H.27～31 (2015年～2019年)
多面的機能支払交付金	29.39	6,459	地域住民による農地・ 水・環境の保全	島田町水と緑を 守る会	H.27～31 (2015年～2019年)
多面的機能支払交付金	8.96	1,321	地域住民による農地・ 水・環境の保全	馬坂地区多面的 活動組合	H.27～31 (2015年～2019年)
多面的機能支払交付金	37.50	5,335	地域住民による農地・ 水・環境の保全	下日向地域農事 組合	H.27～31 (2015年～2019年)
多面的機能支払交付金	67.79	9,589	地域住民による農地・ 水・環境の保全	あがたんぼの会	H.28～32 (2016年～2020年)

4 農用地の流動化の現状

(1) 権利移動の動向

単位：件、ha

	売買		贈与		貸借権設定		使用貸借権設定		その他		合計		農地価格 (自作地耕作目的)	標準小作料 (10a)
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積		
平成26年 (2014年)	10	1.6	3	0.6	1	0.8	-	-	-	-	14	3.0	百万円/10a 田 0.5 畑0.8~2.0	円 田 8,000 畑 7,000
平成27年 (2015年)	9	0.8	4	0.8	1	1.6	-	-	2	0.1	16	3.3	百万円/10a 田0.1~1.5 畑0.8~2.0	円 田 7,500 畑 7,000
平成28年 (2016年)	15	3.3	2	0.1	-	-	1	0.7	-	-	18	4.1	百万円/10a 田0.2~1.6 畑0.8~2.0	円 田 7,000 畑 7,000
計	34	5.7	9	1.5	2	2.4	1	0.7	2	0.1	48	10.4		

(注) 資料：足利市農業委員会集計

(2) 権利移動の動向－農用地等の流動化諸方策別

単位：ha

	農地移動適正化あっせん事業				利用権設定等促進事業				農地保有合理化事業			
	売買		貸借		売買		貸借		売買		貸借	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
平成26年 (2014年)	-	-	-	-	6	1.2	1,064	146.2	-	-	-	-
平成27年 (2015年)	-	-	-	-	34	5.3	1,340	172.2	-	-	-	-
平成28年 (2016年)	-	-	-	-	49	5.0	958	126.7	-	-	-	-
計	-	-	-	-	89	11.5	3,362	445.1	-	-	-	-

(注) 資料：足利市農業委員会集計(農地中間管理事業による利用権設定を含む)

5 農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の現状

	農作業の受委託戸数 (委託農家数+受託農家数) 及び面積	農作業の 共同化	耕地利用率	裏作導入
平成17年 (2005年)	549戸	10組織 146戸	113.5%	844ha (小麦、二条大麦)
平成22年 (2010年)	450戸、1,300ha	5組織		
平成27年 (2015年)	231戸、1,020ha	5組織		

(注) 資料：足利市の農林業

6 地域農業集団及び農業生産組織等の組織化の現状

※内容は整備時のもの。

組織名	設立年度	組織 構成員数	活 動 内 容	地区
足利市野田町酪農組合	S. 35	4	・放牧場の管理運営 ・酪農経営の調査研究	久野
県温室組合	S. 51	6	・いちご栽培技術の確立と経営改善	筑波
県第三ハウス組合	S. 51	5	・いちご栽培技術の確立と経営改善	筑波
県第一ハウス組合	S. 52	6	・いちご栽培技術の確立と経営改善	筑波
県第二ハウス組合	S. 52	5	・いちご栽培技術の確立と経営改善	筑波
県第四ハウス組合	S. 52	6	・いちご栽培技術の確立と経営改善	筑波
足利市県肥育牛生産組合	S. 55	7	・集团的生産 ・生産技術の確立	筑波
足利市南肥育牛生産組合	S. 56	7	・集团的生産 ・生産技術の確立	筑波
久野第一温室組合	S. 57	4	・省エネルギーハウスによるトマト 栽培技術の確立と経営改善	久野
久野第二温室組合	S. 58	5	・省エネルギーハウスによるトマト 栽培技術の確立と経営改善	久野
上渋垂温室組合	S. 58	6	・省エネルギーハウスによるトマト 栽培技術の確立と経営改善	御厨
御厨第一温室組合	H. 1	5	・省エネルギーハウスによるトマト 栽培技術の確立と経営改善	御厨
稲岡地区大豆生産組合	H. 4	10	・農用地の有効利用 ・地力増進	富田
茂木温室組合	H. 5	5	・トマト栽培技術の確立と経営改善	久野
富田畜産環境改善組合	H. 5	5	・畜産環境の改善 ・ふん尿資源の有効活用 ・地力の維持増進	富田
小俣農業研究会	H. 6	11	・農作業の受委託 ・農業機械の共同利用	小俣
梁田畜産環境改善組合	H. 6	5	・畜産環境の改善 ・ふん尿資源の有効活用 ・地力の維持増進	梁田
筑波畜産環境改善組合	H. 8	5	・畜産環境の改善 ・ふん尿資源の有効活用 ・地力の維持増進	筑波
県堆肥利用組合	H. 13	3	・畜産環境の改善 ・ふん尿資源の有効活用 ・地力の維持増進	筑波
島田堆肥利用組合	H. 14	3	・畜産環境の改善 ・ふん尿資源の有効活用 ・地力の維持増進	御厨
野田堆肥利用組合	H. 16	3	・畜産環境の改善 ・ふん尿資源の有効活用 ・地力の維持増進	久野
久野堆肥利用組合	H. 16	3	・畜産環境の改善 ・ふん尿資源の有効活用 ・地力の維持増進	久野
稲岡グリーンファーム	H. 19	6	・農用地の保全 ・農業生産性の向上 ・農業経営の安定と地域農業の振興	富田

7 農用地に関する規模拡大等希望戸数

規模拡大：61戸、規模縮小：263戸

(平成27年度市農政課実施「農業及び農地に関するアンケート」より)

第6 農業近代化施設整備の現状

※内容は整備時のもの。

(基礎資料付図2号)

事業種目	受益面積 (ha)	受益 戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着工完了 (予定) 年度	対図 番号
				名称	数・規模			
温室管理施設	1.6	8	71,392	ビニールハウス	8棟 16,463㎡	(農) 足利里矢場ハウス組合	S.51	1
温室管理施設	1.3	6	146,444	ガラス温室	6棟 13,477㎡	(農) 県温室組合	S.51	2
温室管理施設	1.0	9	46,591	ビニールハウス	9棟 10,462㎡	(農) 県第三ハウス組合	S.51	3
温室管理施設	0.6	5	14,138	ハウス団地	5棟 6,126㎡	山辺いちご組合	S.51	4
温室管理施設	1.3	8	67,092	ビニールハウス	8棟 13,380㎡	(農) 県第一ハウス組合	S.52	5
温室管理施設	1.1	6	51,609	ビニールハウス	6棟 11,844㎡	(農) 県第二ハウス組合	S.52	6
温室管理施設	1.4	6	63,101	ビニールハウス	6棟 14,382㎡	(農) 県第四ハウス組合	S.52	7
農業機械及び格納庫	40.0	25	19,215	格納庫 農業機械	1棟 114.7㎡ 農業機械 8台	上渋垂機械利用組合	S.52	8
畜舎等施設	0.1	5	74,996	畜舎 機械	3棟 1,632㎡ 機械 三式	(農) 野田酪農組合	S.52	9
共同作業所施設	2.9	5	3,210	作業所	1棟 106.92㎡	県営農集団	S.52	10
共同作業所施設	4.4	9	3,210	作業所	1棟 106.92㎡	高松営農集団	S.52	11
共同作業所施設	1.2	5	2,889	作業所	1棟 93.44㎡	今福営農集団	S.52	12
畜舎等施設	0.1	7	113,953	畜舎	1棟 1,081㎡	県肥育牛生産組合	S.55～56	13
農業機械及び格納庫	20.0	18	10,000	格納庫 農業機械	1棟 66㎡ 機械 5台	高松麦作組合	S.55	14

生産関係施設

事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着工完了 (予定) 年度	対図 番号
				名称	数・規模			
育苗施設	100.0	424	30,589	育苗施設	1棟 264㎡	足利市農協	S. 55	15
畜舎等育成施設	0.4	5	108,930	畜舎等 機械等	3棟 3,998㎡ 機械 7台	足利市南肥育生産組合	S. 56～57	16
温室管理施設	0.8	5	91,926	アクリルハウス	5棟 8,259㎡	(農) 茂木温室組合	S. 56	17
温室管理施設	0.7	4	102,776	アクリルハウス	4棟 7134.6㎡	(農) 久野第一温室組合	S. 57～58	18
温室管理施設	0.9	5	106,816	アクリルハウス	5棟 8,922㎡	(農) 久野第二温室組合	S. 58～59	19
温室管理施設	1.2	6	119,956	アクリルハウス	6棟 12,138㎡	上渋垂温室組合	S. 58	20
育苗施設	36.0	220	12,219	パイプハウス	6棟 1,500㎡	足利市農協	S. 58	21
穀類乾燥調整施設	250.0	424	264,108	穀類乾燥調整施設	1棟 1471.8㎡	足利市農協	S. 59～60	22
畜舎等施設	-	7	10,700	畜舎等	1棟 214㎡	県肥育牛生産組合	S. 59	23
農業機械及び格納庫	15.0	22	5,000	格納庫 農業機械	1棟 90.92㎡ 機械 6台	茂木麦作集団	S. 60	24
家畜ふん尿処理施設等	0.2	8	79,802	ふん尿処理施設 農業機械	1棟 1,300㎡ 機械 2台	足利市農協	S. 61	25
穀類乾燥調整施設	250.0	815	387,319	穀類乾燥調整施設 農業機械	1棟 1,459㎡ 運搬機一式	足利市農協	H. 1	26
省エネルギー野菜温室	1.2	5	143,994	省エネ野菜温室	5棟 12,040㎡	足利市農協	H. 1	27
いちご予冷施設	30.0	186	14,800	いちご予冷施設	1棟 96㎡	足利市農協	H. 3	28
穀類乾燥調整施設	250.0	446	579,078	穀類乾燥調整施設	1棟 1,422㎡	足利市農協	H. 4	29

生産関係施設

事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着工完了 (予定) 年度	対図 番号
				名称	数・規模			
家畜ふん尿処理施設等	0.5	5	22,588	ふん尿発酵乾燥 処理施設	1棟 525㎡	(農) 富田畜産環境改善組合	H.5	30
家畜ふん尿処理施設等	0.3	5	20,551	ふん尿乾燥施設 農業機械	1棟 291㎡ 機械 2台	(農) 梁田畜産環境改善組合	H.6	31
家畜ふん尿処理施設等	12.6	5	21,321	家畜ふん尿処理利用施設 ホイールローダー	1棟 738.52㎡ 機械 1台	筑波畜産環境改善組合	H.8	32
高度園芸産地整備	2.0	11	220,500	トマト栽培 鉄骨ハウス	11棟 20,210㎡	足利市農協	H.12	33
堆肥舎施設	17.3	3	12,380	堆肥舎の整備	1棟 405㎡	県堆肥利用組合	H.13	34
家畜ふん尿処理施設等	8.3	3	15,000	ふん尿発酵乾燥処理施設	1棟 540㎡	島田堆肥利用組合	H.14	35
低コスト耐候性ハウス	1.24	5	174,300	トマト高軒高多連棟鉄骨ハウス	6棟 12,428㎡	足利市農協	H.15	36
いちご低コスト普及型ハウス	0.69	3	68,406	いちご低コスト普及型ハウス	3棟 6,888㎡	足利市農協 (久野いちご生産組合)	H.15	37
花き低コスト普及型ハウス	0.42	3	52,345	花き低コスト普及型ハウス	3棟 4,187㎡	足利市農協 (筑波・御厨花き生産組合)	H.15	38
堆肥舎施設	10.2	3	6,942	堆肥舎施設	1棟 349㎡	野田堆肥利用組合	H.16	39
堆肥舎施設	6.7	3	12,900	堆肥舎施設	1棟 330㎡	久野堆肥利用組合	H.16	40
いちご超低コストハウス	0.98	5	211,791	いちご超低コストハウス	5棟	足利市農協	H.17	41
トマト超低コスト耐候性ハウス	1.3	5	208,950	トマト超低コスト耐候性ハウス	5棟	足利市農協	H.20~21	42
乾燥調整貯蔵施設	麦 629.0 水稻 391.0	麦 235 水稻 437	63,000	穀類乾燥調整貯蔵施設	一式	足利市農協	H.21	43
温室管理施設	0.82	3	25,725	アスパラガスパイプハウス	28棟	足利市農協	H.22	44

生産関係施設

事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着工完了 (予定) 年度	対図 番号
				名称	数・規模			
トマト低コスト耐候性ハウス	0.56	3	77,123	トマト低コスト耐候性ハウス	3棟	足利市農協	H.22~23	45
トマト低コスト耐候性ハウス	0.81	5	116,223	トマト低コスト耐候性ハウス	5棟	足利市農協	H.23~24	46
育苗施設	0.06	1	4,955	いちご育苗ハウス	2棟	足利市	H.24	47
温室管理施設	0.97	3	43,260	アスパラガスパイプハウス	37棟	足利市農協	H.25	48
花き低コスト耐候性ハウス	0.46	3	89,040	花き低コスト耐候性ハウス	3棟	足利市農協	H.25	49
温室管理施設	0.74	3	34,125	アスパラガスパイプハウス	33棟	足利市農協	H.24	50
温室管理施設	0.03	1	1,942	トマト用パイプハウス	1棟	足利市	H.25	51
温室管理施設	0.22	1	7,968	アスパラガスパイプハウス	14棟	足利市	H.25	52
温室管理施設	0.13	1	8,913	アスパラガス用ハウス	7棟	足利市	H.28	53
畜舎等施設	-	1	116,176	牛舎2棟 牛舎内設備 堆肥舎 堆肥舎内設備	1式	足利市畜産クラスター協議会	H.28	54
トマト低コスト耐候性ハウス	1.72	7	370,632	トマト低コスト耐候性ハウス	7棟	足利市農協	H.29~30	55
集出荷等	35.0	110	193,454	野菜集出荷施設等	1棟 1,860㎡	足利市農協	S.53	56
選果場等	0.4	3	2,700	選果場、選果機	1棟 52.7㎡ 機械 1台	山下営農集団	S.53	57
選果場等	43.0	23	12,000	野菜集出荷施設 農業機械	1棟 257㎡ 機械 1台	足利市農協	S.56	58
集出荷等	36.0	220	66,650	いちご集出荷施設 農業機械	1棟 1,039.1㎡ 機械 8台	足利市農協	S.58	59

生産関係施設

流通加工関係施設

事業種目	受益面積 (ha)	受益 戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着工完了 (予定) 年度	対図 番号
				名称	数・規模			
集出荷等	43.0	23	6,975	集出荷施設	1棟 133.61㎡	足利市農協	S.59	60
集出荷等	42.0	105	116,428	管理施設 農業機械	1棟 97.7㎡ 機械 3台	足利市農協	S.62	61
農産物加工施設等	3.0	168	6,611	農産物加工施設 農業機械	1棟 88.33㎡ 加工器 1台	足利市農協	S.63	62
集出荷施設等	3.5	30	12,442	野菜集出荷施設 付帯設備	1棟 187.1㎡ 付帯設備2基	足利市農協	H.7	63
農産物加工施設	0.1	273	18,437	農村レストラン	1棟 79.49㎡	上松田地区	H.7	64
農産物加工施設	0.1	17	15,450	農産物加工施設	1棟 71.25㎡	北郷地区むらづくり推進協議会	H.8	65
農産物加工施設	0.1	11	11,239	農産物加工施設	1棟 75.69㎡	小侯かたくり加工組合	H.8	66
集出荷等	24.0	58	243,080	トマト選果機	機械一式	足利市農協	H.8	67
集出荷等	23.0	143	21,365	いちご梱包荷受ライン	ライン一式	足利市農協	H.10	68
農産物直売加工施設	1.48	97	59,409	農産物直売所 農産物加工所 屋外トイレ	1棟 172.24㎡ 1棟 110.20㎡ 1棟 25.92㎡	北郷ふれあいの郷管理運営組合	H.17	69
多機能多選別集出荷施設	23.0	54	202,020	トマト選果施設 パッケージ施設 予冷庫	1条×4系列 一式 一式	足利市農協	H.18	70

流通加工関係施設

■ 第7 農業就業者育成・確保の現状 ■

1 新規就農者の動向及び見通し

単位：人

	新規自営就農者				合 計	新規雇用 就農者
	青年農業者		中高年農業者			
	農家出身者	非農家からの 新規参入者	農家出身者	非農家からの 新規参入者		
平成25年度 (2013年度)	4	2	3	—	9	—
平成26年度 (2014年度)	3	—	1	—	4	3
平成27年度 (2015年度)	2	—	1	—	3	1
平成28年度 (2016年度)	4	2	—	—	6	2
平成29年度 (2017年度)	8	1	2	—	11	6
平成30年度～35年度 (2018年度～2023年度) 見通し	12	12	6	—	30	6

(注) 資料：市町村別新規就農者の状況（県経営技術課）、市農政課推計

2 認定農業者の動向及び見通し

単位：経営体

年度	認定数	前年度比		
		うち法人	うち法人	うち法人
平成25年度 (2013年度)	179	6	+5	+1
平成26年度 (2014年度)	223	6	+44	—
平成27年度 (2015年度)	229	7	+6	+1
平成28年度 (2016年度)	227	9	-2	+2
平成30年度～35年度 (2018年度～2023年度) 見通し	240	15	—	—

(注) 資料：市農政課推計

3 農業就業者育成・確保施設の状況

(基礎資料付図2号)

農作業体験 施設	就農支援 施設	情報通信 施設	福祉施設	医療施設	住宅	その他	対図 番号
—	—	—	—	—	—	(名称) 足利市農業研修センター (目的) 農業従事者に研修・体力づ くりの場を提供する。	1

■ 第 8 就業機会の現状 ■

1 農業従事者の他産業就業の現状

単位：経営体

農業と林業を行っている	農業のみを行っている	林業のみを行っている	合計
297	963	7	1,267

(注) 資料：農林業センサス（平成22年）

2 農村産業法等に基づく開発計画の概要

なし

3 農業従事者に対する就業相談活動の現状

なし

4 企業誘致及び企業誘致活動の現状

時 期	推進者	対象企業名	内 容
平成27年～	足利市	製造業を中心とした雇用の創出等、本市の産業に波及効果が期待される企業	<ul style="list-style-type: none"> ・あがた駅南産業団地への企業誘致 ・足利市企業誘致推進本部を組織し、全市職員をはじめ、栃木県等の関係団体との連携協力体制の構築 ・全市職員によるあがた駅南産業団地のPR活動等の『“新”企業誘致大作戦～合言葉はブレイクスルー～』の実施 ・あがた駅南産業団地への企業誘致優遇制度の創設 ・市内金融機関との企業立地等支援に関する連携協定の締結及び情報交換等 ・事業主体である栃木県企業局との連携による、企業訪問活動や各種展示会への参加

■ 第9 農村生活環境の現状 ■

1 農村生活環境整備事業等の実施状況

※内容は整備時のもの。

(基礎資料付図2号)

事業種目	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	主要工事又は 主要施設名	事業主体	事業の着工 完了(予定) 年度	対図 番号
集会施設	75	6,530	生活センター 1棟 105.3㎡	里矢場農事実行組合	S.52	1
集会施設	208	16,003	多目的研修センター 1棟 177.2㎡	名草中町自治会	S.54	2
集会施設	130	16,022	多目的研修センター 1棟 138.3㎡	羽刈町自治会	S.54	3
集会施設	81	12,100	多目的研修センター 1棟 123.0㎡	荒金町自治会	S.54	4
集会施設	97	10,009	多目的研修センター 1棟 115.5㎡	奥戸町自治会	S.54	5
集会施設	40	8,000	集落センター 1棟 86.5㎡	西久保田町自治会	S.55	6
集会施設	38	8,000	集落センター 1棟 82.81㎡	荒萩町自治会	S.55	7
集会施設	38	8,000	集落センター 1棟 86.95㎡	加子町自治会	S.55	8
集会施設	35	8,000	集落センター 1棟 86.82㎡	茂木町自治会	S.55	9
集会施設	34	8,000	集落センター 1棟 73.49㎡	下野田町自治会	S.55	10
集会施設	32	8,000	集落センター 1棟 79.49㎡	野田中町自治会	S.56	11
集会施設	33	8,000	集落センター 1棟 81.98㎡	馬場町自治会	S.56	12

事業種目	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	主要工事又は 主要施設名	事業主体	事業の着工 完了(予定) 年度	対図 番号
集会施設	51	8,000	集落センター 1棟 78.66㎡	東久保田自治会	S.56	13
集会施設	50	8,000	集落センター 1棟 81.66㎡	下日向自治会	S.56	14
多目的施設	5,733	282,280	農業研修センター 1棟 2,231.36㎡	足利市	S.57～S58	15
集会施設	255	14,124	集落センター 1棟 137.8㎡	樺崎町自治会	S.57	16
集会施設	63	8,000	集落センター 1棟 80.9㎡	百頭町自治会	S.58	17
集会施設	150	10,900	集落センター 1棟 126.0㎡	大沼田町自治会	S.58	18
農村広場	5,733	26,230	運動広場 1棟 7,612㎡	足利市	S.60	19
多目的施設	917	45,728	農業生活向上センター 1棟 229.8㎡	足利市	S.61	20
集会施設	50	10,000	集落農事集会場 1棟 149.4㎡	彦谷地区 用地利用改善組合	S.63	21
集会施設	66	10,000	集落センター 1棟 114.2㎡	上渋垂農区会	S.63	22
集会施設	50	10,000	集落センター 1棟 101.2㎡	下渋垂雷電農区会	S.63	23
集会施設	127	16,469	集落農事集会場 1棟 158.58㎡	西場町集落農事 集会場管理組合	H.3	24

2 農村生活環境整備の問題点

(1) 安全性

非農業的土地利用の進展や耕作放棄等により、農用地の雨水浸透機能や保水機能が低下する中、近年の局地的大雨により水害が発生していることから、農用地を適切に維持管理していく対策のほか、河川の改修や排水路の整備等、総合的な治水対策が求められている。また、生活様式の多様化が進むにつれ地域における連帯感の希薄化、それに伴う犯罪抑止力の低下が懸念されることから、農業機械等の盗難対策等、防犯意識の高揚が必要となっている。さらに、農作業時における事故や、自動車利用時における交通事故等の増加も想定され、これらを防止する活動が求められている。

(2) 保健性

豊かで快適な生活から排泄されるごみは、焼却や再資源化により処理されているが、環境負荷低減の観点から一層の循環型社会の形成が求められている。また、荒廃農地等へのごみの投棄も懸念されていることから、適切な農用地管理が必要である。

公共下水道が整備されていない地域においては、家庭からの排水が農業用排水路に流れ込み、水質の悪化が懸念される。水質の維持・向上を図るため、合併処理浄化槽の設置促進等が必要である。

農村地域で進む人口減少と高齢化は、農用地の適正な管理を困難にしているだけでなく、地域住民による側溝や排水路の清掃、草刈り等の実施を困難にし、景観の悪化や衛生環境の低下を招く懸念がある。

(3) 利便性

農村地域では、公共交通機関が少ないことから、営農活動や日常生活の足として、自動車が重要な役割を担っている。しかし、古くからの集落では道幅が狭いところが多く、農作業をはじめ自動車、歩行者が安全かつ快適に往来できるよう、道路の拡幅や路肩の補修・補強が必要である。また、都市施設が少ない・遠いという農村地域の特徴から、高齢化の進展に伴い、いわゆる交通弱者が増加する懸念がある。

(4) 快適性

農用地は、生産の基盤としての機能にとどまらず、山林や樹木、建造物等とともに、地域の人々の営みの中で農村地域ならではの景観を作り出し、住民や地域を訪れる者に憩いや安らぎ、自然とのふれあい等をもたらしている。また、調整池として冠水・洪水等を未然に防止し、飲料水となる地下水を豊かにするなど、人々の快適な生活の基礎となる様々な機能を有している。農用地の機能低下は、農村地域の活力の低下を招くとともに子育て、福祉といった生活に密着した社会資本やサービスの維持をも困難にするなど、地域の崩壊につながる懸念がある。

(5) 文化性

農村では、自然の恵みに感謝し、あるいは災厄を避ける願を込めて行われる芸能・祭り、様々な農業上の技術、地域独自の様々な知恵等、農業が営まれることにより、時代を超えて文化が守り伝えられている。これらは世代間の交流や地域の人々の連携により、後の世代に継承していく必要がある。

■ 第10 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現状 ■

1 林業の概況

(1) 位置

栃木県の南西部、関東平野の北方に連なる山岳地帯と平野部の接点に位置し、市の中央部を渡良瀬川が北西より南東に流下し、これに北部山岳地帯から小俣川、松田川、名草川等がそれぞれ流入し、これら河川の流域に森林地帯が形成されている。

(2) 面積・樹種・林齢構成等の現況

本市の森林面積は、7,942haで、市総面積の45%を占めている。民有林面積は、7,706haで、そのうちスギ、ヒノキ主体の人工林は3,346haで、人工林率は43%で県平均(56%)を下回っている。

人工林を林齢別に見ると、下刈りや除伐・間伐等の保育を必要とする45年生以下の森林面積が全体の21%を占め、特に、間伐を必要とする林齢に相当する11年生から45年生(3齢級～9齢級)の森林面積670haは、民有林人工林の20%を占めており、適切な間伐実施が課題である。また、木材の有効利用を図るため、切り捨て間伐に加え、搬出間伐を進める必要がある。

(3) 林業生産活動の動向

木材等の林産物を持続的、安定的かつ効率的に供給する観点から、森林の健全性を確保し、木材需要に応じた樹種、径級の林木を生育させるための適切な造林、保育及び間伐を推進する。また、施業の集約化及び機械化を通じた効率的な整備を推進する。

2 農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点

河北の山間地域における農林業は、担い手の減少と高齢化の進行が起因となって、農用地においては荒廃農地が、山林においては不在所有者が増加し、加えて、シカ、イノシシ等の野生鳥獣被害が増加して経営意欲を低下させている。

このような情勢から、農林業従事者の育成と健全な森林の保全対策が重要となっている。

3 林業の振興に関する諸計画の概要

森林の整備及び保全については、水源涵養、山地災害防止、生活環境の保全、保健・文化の各機能に加え、地球温暖化対策の森林吸収源としての機能を総合的かつ高度に発揮させるため、健全な森林の維持造成を推進する。また、木材の生産に適した森林については、木材の生産機能の維持造成を推進していく。

林業振興については、渡良瀬川地域森林計画及び足利市森林整備計画に基づき、間伐及び保育の推進、路網の整備、集約化施業、機械の導入等、地域の実態に即した施策を推進するとともに、担い手の育成確保に努める。

■ 第11 地域の諸問題の解決を図るための
各種の協定、申合せ等の実施状況 ■

1 協定制度の実施状況

名称	地区名	締結時期	有効期間	参加者	内容	備考
足利市と足利市農業協同組合との地域活性化に関する包括連携協定	市内全域	H29.6.28	足利市、足利市農業協同組合のいずれかから解約を申し出るまで	足利市、足利市農業協同組合	<p>足利市と足利市農業協同組合が、互いの情報、人材及び技術を活用し、協力することにより、地域経済の活性化や活力ある地域社会の形成に貢献することを目的に、下記事項について連携する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民が元気で安心して暮らせる足利をつくること ・強い農業の育成による農業生産振興及び農業者の所得増大推進に関すること ・まちの魅力を高め足利への人の流れをつくること ・その他、目的に関すること 	

2 交換分合

(1) 実施状況

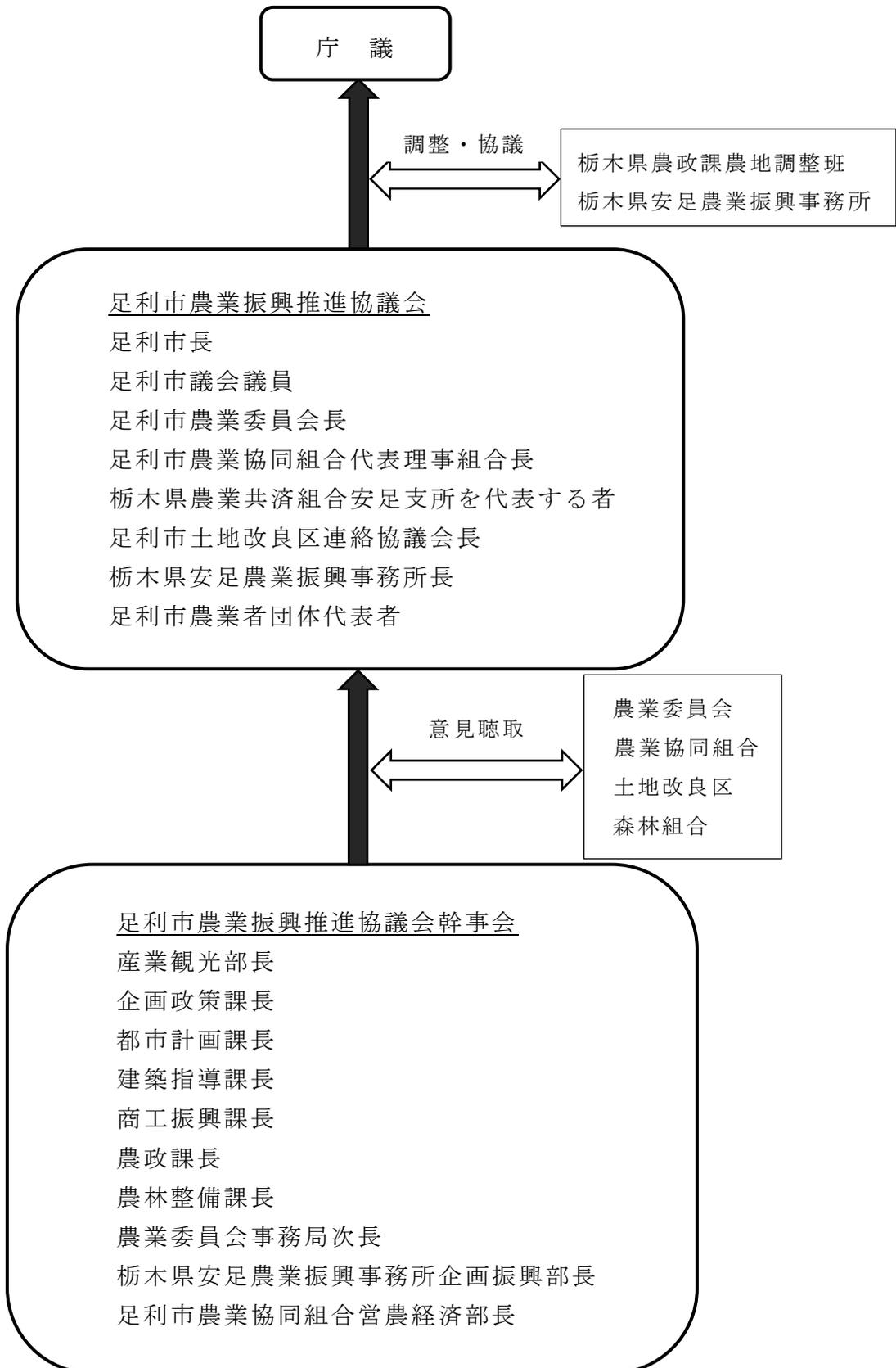
なし

(2) 今後の見通し

なし

■ 第12 農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等 ■

1 推進体制図



2 市の財政状況

単位：千円、%

	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
歳出合計 (A)	47,724,166	48,725,896	49,870,125	51,781,872	51,450,738
農業関係費 (B)	455,773	493,540	553,112	469,718	469,355
農業関係事業 市町村負担金	332,728	355,693	409,396	367,401	335,770
B/A	0.955	1.013	1.109	0.907	0.912
財政力指数	0.697	0.714	0.718	0.732	0.740
実質収支比率 (%)	4.724	5.290	6.417	4.626	4.296
公債費比率 (%)	7.248	6.205	5.031	6.764	7.360
経常収支比率 (%)	92.982	91.285	90.140	92.781	93.726

3 その他参考となる事項

なし